

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日本ライフライン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 省悟

TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,267	13.4	4,858	42.1	5,027	47.2	3,386	42.7
29年3月期第2四半期	17,871	28.0	3,419	159.9	3,415	164.5	2,372	71.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,418百万円 (43.9%) 29年3月期第2四半期 2,375百万円 (71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.01	
29年3月期第2四半期	63.76	

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,650	23,006	55.2
29年3月期	40,427	20,750	51.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,006百万円 29年3月期 20,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				37.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,828	12.5	9,472	23.3	9,604	19.9	6,684	24.9	179.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外1社 (社名)JUNKEN MEDICAL株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	45,209,988 株	29年3月期	45,209,988 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	8,002,808 株	29年3月期	8,002,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	37,207,180 株	29年3月期2Q	37,207,180 株

- (注)1 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、「(4)発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数を算定しております。
- 2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4)発行済株式数(普通株式)」に記載の株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. その他	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきましてMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカーが伸長したほか、自社製品を主に扱うEP/アブレーションにおきましても、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加が続いていることから、オンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長いたしました。また、外科関連におきましても、昨年1月に新規参入した腹部用ステントグラフトやオンリーワン製品であるオープンステントグラフトが引き続き高い水準で成長いたしました。さらにインターベンションにおきましては、貫通用カテーテルや心房中隔欠損閉鎖器具が堅調に推移いたしました。なお、当期の第2四半期には当社の事業領域に関連する主要学会の開催時期が集中しており、販売への影響が予想されたものの、全品目区分で期初の計画値を上回る実績となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億6千7百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減率
リズムデバイス	3,256	3,727	14.5%
EP/アブレーション	8,673	9,894	14.1%
外科関連	4,607	5,147	11.7%
インターベンション	1,333	1,498	12.4%
合計	17,871	20,267	13.4%

※前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社が取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第2四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、昨年3月より販売を開始した条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA250（コーラ250）」の販売数量が引き続き増加いたしました。「KORA250」はMRI撮像が可能であるとともに、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長により高く評価されております。さらに、本年6月より同商品に対応したペースメーカーリード「VEGA（ベガ）」の販売を開始し、対応症例が広がったことも心臓ペースメーカーの販売に寄与いたしました。

ICD関連におきましては、小型であり長寿命を特長とする「PLATINIUM（プラチニウム）」シリーズにおいて、4極左心室ペーシングリードに適合し、ペーシング治療の選択肢を広げたCRT-D「PLATINIUM 4LV」の販売を本年7月より開始し拡販に努めているものの、競合他社が販売するMRI対応商品の影響により、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、37億2千7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が引き続き増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」を中心に販売数量が伸長いたしました。また、仕入商品であり国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量が、前年同期に比べ増加いたしました。

一方、アブレーションカテーテルにおきましては、競合他社が販売する冷凍アブレーション用バルーンカテーテルの普及などによる影響があり、前年同期に比べ販売数量は減少いたしました。なお、当社におきましても同じくバルーンテクノロジーを用いた商品であり、内視鏡画像を確認しながら、レーザーによる正確な焼灼を可能とする内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の導入準備を進めており、本年7月に薬事承認を取得いたしました。しかしながら同商品は新規性が高く、保険適用に期間を要す見通しとなったため、販売開始時期は来期となる見通しです。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、98億9千4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイグラフト・フロゼニクス）」が医療現場での高い評価を背景として、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。また、仕入商品であり大動脈疾患の経皮的な治療に用いるステントグラフトにつきましては、昨年1月に新規参入した腹部領域の商品である、「AFXステントグラフトシステム」が伸長したことから、前年同期に比べ販売数量は大幅に増加いたしました。

人工弁関連におきましては、心臓弁膜症治療においてTAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）の普及が進んでいることを受けて、当社が扱う生体弁の販売数量は前期に比べ微減となりました。なお、当社におきましては、縫合が不要で手技時間の短縮が期待できるスーチャレス生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」の導入準備を進めておりますが、保険適用に期間を要す見通しとなったため、販売開始は来期となる見通しです。

以上により、外科関連の売上高は、51億4千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、冠動脈用のバルーンカテーテルが堅調に推移したほか、本年6月より新たに販売を開始した下肢を対象とする末梢用のバルーンカテーテル「Mastuly（マストリー）」の販売数量が増加いたしました。

その他の品目におきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「GuideLiner（ガイドライナー）」が引き続き堅調に推移したほか、昨年2月より販売を開始した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」が広く医療現場に浸透したことから、販売数量が前年同期に比べ大きく増加いたしました。

さらにインターベンション領域におきましては、冠動脈疾患の主要な治療機器である薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」の第4四半期の上市に向け、準備を進めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、14億9千8百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

仕入商品及び自社製品ともに、収益性の高い品目の販売が伸長していることに加え、本年4月1日付で連結子会社を吸収合併したことに伴う未実現利益の調整などにより、売上総利益率が前年同期に比べ3.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、旅費交通費や営業拠点の開設等に伴う地代家賃等の費用が前年同期に比べ増加した一方で、広告宣伝費等の経費予算の執行が全般的に遅れていること等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は48億5千8百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

②経常利益

受取利息及び為替差益等の営業外収益を2億7百万円、支払利息をはじめとする営業外費用を3千8百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は50億2千7百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

子会社工場の移転に伴う固定資産売却益等の特別利益を1千8百万円計上した一方で、同工場の移転費用をはじめとする特別損失を1億5百万円計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は33億8千6百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円減少し、283億7千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が29億4千1百万円減少した一方で、たな卸資産が8億4千4百万円、流動資産のその他が12億1千6百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円増加し、132億7千万円となりました。これは主として、有形固定資産が10億3千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から12億2千3百万円増加し、416億5千万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、129億9千2百万円となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少し、56億5千万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から10億3千3百万円減少し、186億4千3百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億5千6百万円増加し、230億6百万円となりました。これは主として剰余金の配当を11億1千6百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を33億8千6百万円計上したことによるものであります。なお、役員報酬BIP信託の導入により、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ2億5千2百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億4千1百万円減少し、32億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12億2千4百万円減少した13億4千6百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が15億1百万円増加した49億3千9百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加による支出が8億5千1百万円、仕入債務の減少による支出が3億9千万円（前年同期はそれぞれ5億9千3百万円と5億1千2百万円の収入）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して19億6千1百万円増加した30億7千6百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が8億5千1百万円増加した14億5千1百万円、短期貸付けによる支出が9億7千9百万円（前年同期はゼロ）となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3億6千9百万円増加した12億1千万円の支出となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による支出が3億6千1百万円減少した一方で、配当金の支払額が6億5千3百万円増加した11億1千2百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、各品目区分での販売が好調であったことにより、売上高は計画を上回りました。また、販売費及び一般管理費におきまして、広告宣伝費をはじめとする経費予算の執行が全般的に遅れていることから、営業利益以下の各段階利益につきましても計画を上回る実績となりました。

下半期につきましては、期初の計画において第4四半期の上市を見込んでおりました新商品のうち、内視鏡アブレーションシステム及びスーチャレス生体弁の販売開始時期が、保険適用の遅れにより来期となる見通しとなりましたが、既存商品につきましては第3四半期以降も引き続き堅調な販売が見込まれることや、当初の計画における当該新商品の売上については大きく見込んでいなかったことから、平成29年4月28日に開示した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったJUNKEN MEDICAL株式会社は、平成29年4月1日付で当社と合併し、解散いたしました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	3,207
受取手形及び売掛金	10,999	11,338
たな卸資産	10,272	11,117
繰延税金資産	695	589
その他	910	2,127
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	29,025	28,379
固定資産		
有形固定資産	7,234	8,272
無形固定資産	492	559
投資その他の資産		
その他	3,682	4,445
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,675	4,438
固定資産合計	11,401	13,270
資産合計	40,427	41,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,396
短期借入金	5,600	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,164	1,488
未払金	947	809
未払法人税等	1,883	1,546
賞与引当金	67	—
役員賞与引当金	33	12
その他	1,893	1,740
流動負債合計	13,421	12,992
固定負債		
長期借入金	3,339	2,658
長期末払金	—	190
役員退職慰労引当金	245	—
役員株式報酬引当金	—	19
退職給付に係る負債	2,161	2,237
その他	510	544
固定負債合計	6,255	5,650
負債合計	19,676	18,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,579
利益剰余金	18,729	20,953
自己株式	△2,301	△2,553
株主資本合計	20,869	23,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△11
為替換算調整勘定	32	40
退職給付に係る調整累計額	△140	△117
その他の包括利益累計額合計	△119	△87
純資産合計	20,750	23,006
負債純資産合計	40,427	41,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,871	20,267
売上原価	7,490	7,738
売上総利益	10,380	12,529
販売費及び一般管理費	6,960	7,671
営業利益	3,419	4,858
営業外収益		
受取利息	32	84
受取配当金	—	0
為替差益	—	76
その他	105	45
営業外収益合計	137	207
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	106	—
その他	11	18
営業外費用合計	142	38
経常利益	3,415	5,027
特別利益		
固定資産売却益	24	17
その他	—	1
特別利益合計	24	18
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	—	3
工場移転費用	—	101
その他	—	0
特別損失合計	2	105
税金等調整前四半期純利益	3,438	4,939
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,466
法人税等調整額	△35	86
法人税等合計	1,065	1,553
四半期純利益	2,372	3,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	3,386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,372	3,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	△16	8
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	3	31
四半期包括利益	2,375	3,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,375	3,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,438	4,939
減価償却費	348	482
長期前払費用償却額	103	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△245
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	19
受取利息及び受取配当金	△32	△84
支払利息	24	20
有形固定資産除売却損益(△は益)	△22	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
工場移転費用	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△536	△393
たな卸資産の増減額(△は増加)	593	△851
仕入債務の増減額(△は減少)	512	△390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	△443
未払費用の増減額(△は減少)	△14	△7
その他	△439	△237
小計	4,048	3,070
利息及び配当金の受取額	26	52
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△1,479	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599	△1,451
有形固定資産の売却による収入	37	106
無形固定資産の取得による支出	△108	△156
投資有価証券の取得による支出	△45	△65
投資有価証券の売却による収入	0	25
短期貸付けによる支出	—	△979
長期貸付けによる支出	△911	△743
長期貸付金の回収による収入	639	20
長期前払費用の取得による支出	△69	△0
その他の支出	△59	△61
その他の収入	—	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△1,222	△560
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△58	△137
配当金の支払額	△459	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	590	△2,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,737	6,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327	3,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分を行い、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。これにより当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式はそれぞれ252百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金残高は2,579百万円、自己株式残高は2,553百万円となっております。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	2,108	2,206
外科関連	666	697
インターベンション	258	276
その他	12	14
合計	3,045	3,195

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社を取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第2四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金額	金額
リズムデバイス	3,256	3,727
EP/アブレーション	8,673	9,894
外科関連	4,607	5,147
インターベンション	1,333	1,498
合計	17,871	20,267

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度末まで連結子会社でありましたJUNKEN MEDICAL株式会社を取り扱っていた血液浄化装置等は前連結会計年度まで「その他」の区分で集計しておりましたが、平成29年4月1日付で同社を当社が吸収合併したことにより、区分の見直しを行い、当連結会計年度より「外科関連」の区分で集計しております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から、前第2四半期連結累計期間についても組み替えて記載しております。